

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

チェコ共和国

【据置】

外貨建長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■ 格付事由

- 格付は、比較的発展した経済基盤、堅実な財政運営の実績と低水準の政府債務、対外ショックへの耐性の高さを主に評価している。25年10月の議会選挙では、最大野党のANO（中道右派）が議席を伸ばして第一党となり、SPD（極右）、モータリスト（右派）との連立政権を結成し、フィアラ前政権からANOのアンドレイ・バビシュ氏率いる新政権への政権交代が実現した。EU離脱を掲げるSPDが連立に加入したものの、バビシュ新政権はEU・NATO加盟の維持を表明しており、離脱の可能性は小さい。中東地域の紛争やドイツ経済の動向など対外環境には不確実性があるものの、財政余力、対外面のバッファーともに大きく、ショックに対する耐性は十分である。以上から、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- チェコは中東欧で最も発展した国の一つで、24年の一人当たりGDP（購買力平価）は5.5万米ドルを超える。製造業を主軸とする輸出志向型経済であり、欧州経済との結びつきが強い。エネルギー価格の下落に伴うインフレ収束や金融緩和を背景に経済は回復してきた。25年の実質GDP成長率は、実質賃金の伸びを背景とする堅調な個人消費やEU基金を活用した公共投資の増加が寄与し、24年の1.3%から2.6%へ加速した。26年も内需に支えられることで2%程度の成長が予想される。ただし、自動車産業の比重が大きくドイツ経済との連動性が高いため対外環境の影響を受けやすく、今後の成長率の推移については不透明感が残る。チェコ経済はエネルギー集約度が高く、ウクライナ危機以前はロシア産化石燃料への依存度が非常に高かったが、原油についてはドイツとイタリアを経由するパイプラインの容量拡張が完了したことで25年4月にエネルギーの脱ロシアを実現し、天然ガスもLNGなどによる代替調達を進めている。また、中長期的には原子力発電の能力増強も計画されている。化石燃料の中東地域への依存度は低いものの、紛争の長期化に伴うエネルギー価格上昇リスクには留意が必要である。足元のインフレ率は目標水準である2%付近にまで収束しているが、今後のインフレ再燃への警戒から、中銀は政策金利を引き締め水準である3.5%に据えている。
- 25年の経常収支はGDP比0.7%の黒字となった。サプライチェーンの問題とエネルギー価格上昇の影響が収束したことで、23年以降は貿易収支が黒字基調へ回帰している。外貨準備は高水準に保たれており、対外ポジション（IIPベース）は直接投資を除くとGDP比30%超（25年末）の純資産となっている。金融システムの安定性は高く、銀行部門は資産の健全性と安定した利益、高い資本水準を維持している。
- 25年の財政赤字はGDP比2.1%と、24年の同2.0%からほぼ横ばいとなった。25年末の政府債務/GDP比は24年末の43.3%から44.3%へ上昇したものの、EU内でみると引き続き低い水準である。バビシュ政権は増税の停止や公共部門の賃上げを掲げており、26年の財政赤字はやや悪化し同2.6%となる見込みであるが、同政権は財政赤字をGDP比3%以内とするEU財政規則の遵守を表明している。また、歴代政府は財政責任法の定める中期目標に基づき構造的財政赤字を削減していくことにコミットしてきた実績がある。今後もこうした国内の枠組みやEUの財政規則の下で慎重な財政政策スタンスが維持されるとみられ、財政赤字が大幅に拡大する懸念は小さいとJCRでは考えている。

（担当）堀田 正人・西脇 和希

■ 格付対象

発行体：チェコ共和国（The Czech Republic）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AA-	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年5月25日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） チェコ共和国（The Czech Republic）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体または中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル